

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 17年7月)～コア CPI 上昇率は徐々に高まるが、1%到達前に頭 打ちの公算

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は 0.1 ポイント拡大

総務省が 8 月 25 日に公表した消費者物価指数によると、17 年 7 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 0.5%（6 月：同 0.4%）と 7 ヶ月連続で上昇し、上昇率は前月から 0.1 ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK 集計：0.5%、当社予想も 0.5%）通りの結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比 0.1%（6 月：同 0.0%）と 5 ヶ月ぶりのプラス、総合は前年比 0.4%（6 月：同 0.4%）と 10 ヶ月連続のプラスとなった。

消費者物価指数の推移

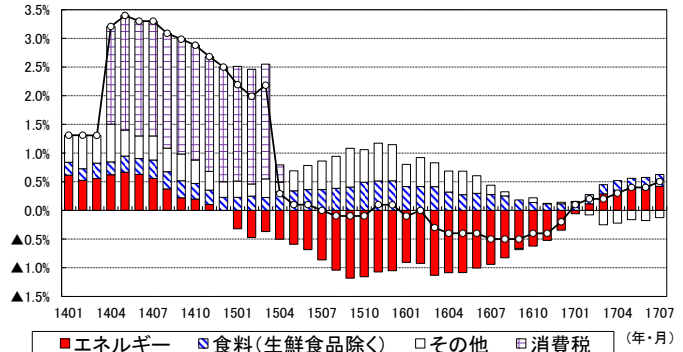
		全 国			東 京 都 区 部			
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	
16年	4月	▲0.3	▲0.4	0.8	▲0.3	▲0.3	0.8	
	5月	▲0.5	▲0.4	0.7	▲0.5	▲0.4	0.6	
	6月	▲0.4	▲0.4	0.7	▲0.4	▲0.3	0.6	
	7月	▲0.4	▲0.5	0.5	▲0.4	▲0.4	0.4	
	8月	▲0.5	▲0.5	0.4	▲0.5	▲0.4	0.3	
	9月	▲0.5	▲0.5	0.2	▲0.5	▲0.5	0.1	
	10月	0.1	▲0.4	0.3	0.1	▲0.4	0.2	
	11月	0.5	▲0.4	0.2	0.5	▲0.4	0.1	
	12月	0.3	▲0.2	0.1	0.0	▲0.6	▲0.1	
	17年	1月	0.4	0.1	0.2	0.1	▲0.3	0.1
		2月	0.3	0.2	0.1	▲0.3	▲0.3	0.0
		3月	0.2	0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.2
4月		0.4	0.3	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	
5月		0.4	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	
6月		0.4	0.4	0.0	0.1	0.0	▲0.2	
7月		0.4	0.5	0.1	0.2	0.2	▲0.1	
8月		—	—	—	0.5	0.4	0.0	

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、灯油（6 月：前年比 23.0%→7 月：同 21.2%）は上昇幅が縮小したが、ガソリン（6 月：前年比 6.1%→7 月：同 6.3%）、電気代（6 月：前年比 4.9%→7 月：同 6.1%）、ガス代（6 月：前年比 0.1%→7 月：同 1.4%）の上昇幅が拡大したことから、エネルギー価格の上昇率は 6 月の前年比 4.9%から同 5.8%へと拡大した。

また、電気炊飯器（6 月：前年比▲1.6%→7 月：同 2.6%）、電気洗濯機（全自動）（6 月：前年比▲14.8%→7 月：同 1.5%）が上昇に転じたことなどから、耐久消費財のマイナス幅が 6 月の前年比▲2.1%から同▲1.7%へと縮小した。耐久消費財は 16 年 7 月から下落が続いているが、既往の円高の影響が徐々に薄れるなかで、マイナス幅は 17 年 3 月の前年比▲4.2%をピークに縮小傾向にある。

(前年比) 消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

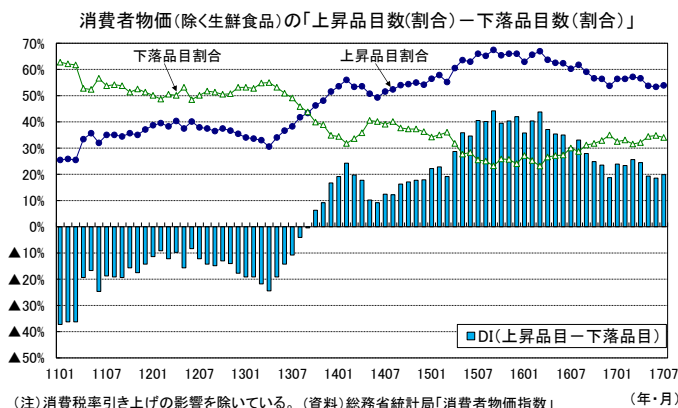


コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.42%（6 月：0.37%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.21%（6 月：0.21%）、その他が▲0.13%（6 月：▲0.18%）であった。

2. 物価上昇に裾野の広がりは見られず

消費者物価指数の調査対象 523 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、7月の上昇品目数は 282 品目（6月は 279 品目）、下落品目数は 178 品目（6月は 182 品目）となり、上昇、下落品目数ともに前月とほぼ変わらなかった。上昇品目数の割合は 53.9%（6月は 53.3%）、下落品目数の割合は 34.0%（6月は 34.8%）、「上昇品目割合」-「下落品目割合」は 19.9%（6月は 18.5%）であった。

上昇品目数は 15 年度中には 60% を超えていたが、足もとでは 50% 台前半に低下している。コア CPI 上昇率は徐々に高まっているが、今のところ物価上昇に裾野の広がりは見られない。



3. 東京都区部のコア CPI は事前予想から上振れ

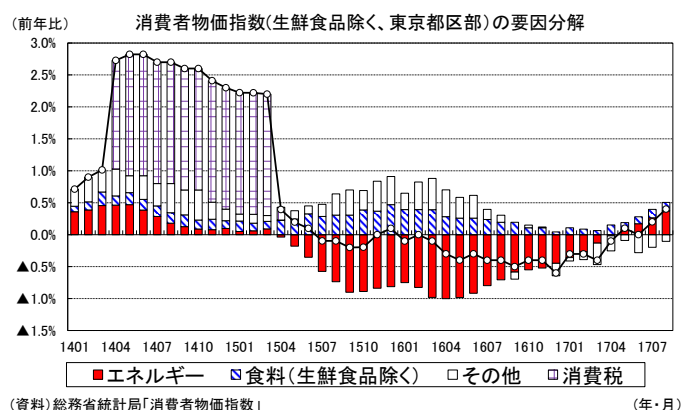
17年8月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.4%（7月：前年比 0.2%）となり、上昇率は前月から 0.2 ポイント高まった。事前の市場予想（QUICK 集計：0.3%、当社予想も 0.3%）を上回る結果であった。

灯油（7月：前年比 13.5%→8月：同 12.9%）の上昇幅は縮小したが、ガソリン（7月：前年比 8.1%→8月：同 9.9%）、電気代（7月：前年比 6.1%→8月：同 8.2%）、ガス代（7月：前年比 2.6%→8月：同 6.0%）の上昇幅が拡大したため、エネルギー価格の上昇率が7月の前年比 5.3%から同 7.7%へと拡大した。

保健医療（7月：前年比▲0.3%→8月：同 1.7%）、被服及び履物（7月：前年比▲0.6%→8月：同 0.8%）が上昇に転じたこともコア CPI を押し上げた。保健医療の上昇は主として診療代の上昇（7月：前年比 0.0%→8月：同 3.5%）によるものである。

一方、大手通信会社の値下げを反映し、携帯電話通信料は7月の前年比▲2.3%から同▲5.4%へと下落幅が拡大した。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.37%（7月：0.26%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.13%（7月：0.13%）、その他が▲0.10%（6月：▲0.20%）であった。

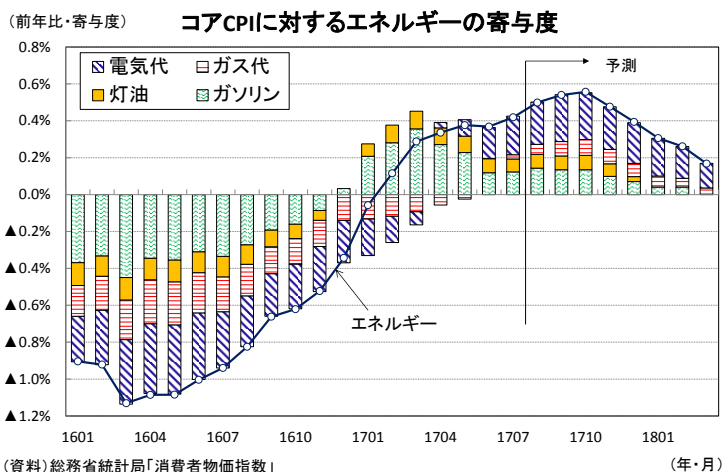


4. コア CPI 上昇率は 1% 到達前に頭打ちの公算

コア CPI を大きく押し上げているエネルギー価格は 17 年 10 月までは上昇率が高まるが、その後は上昇ペースが鈍化することが見込まれる。当研究所では、緩やかな円安、原油高が続くことを想

定しているが、それでもエネルギーによるコア CPI 上昇率の押し上げ寄与は 17 年 7 月の 0.4%程度から 10 月に 0.5%強まで拡大した後、17 年度末にかけて 0.2%程度まで縮小することが予想される。

今後は需給バランスの改善に伴う物価押し上げ圧力が一定程度高まることが期待できるが、円安が消費者物価をはっきりと押し上げるのは、18 年度入り後となる。コア CPI 上昇率は 17 年秋頃に 0.7~0.8%程度まで高まった後、1%に到達する前に伸び率が頭打ちとなる可能性が高い。



なお、天候不順の影響でここに来て夏物野菜を中心に生鮮野菜の価格が上昇し始めている。東京都区部の 8 月中旬速報値では、生鮮野菜は前年比▲2.3%の下落であったが、農林水産省「青果物卸売市場調査(旬別結果)」によれば、なす、トマト、きゅうりなどの夏物野菜の価格が 8 月に入ってからすでに大幅に上昇している。今後、生鮮野菜の価格上昇ペースが加速した場合には、16 年末頃と同様に物価上昇による実質所得の低下、あるいはそれに伴う節約志向の高まりが、個人消費を下押しするリスクがあることには注意が必要だ。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。